

令和8年度 第2回魚沼市総合計画審議会 会議録

日 時	令和8年8月5日（水）18時30分～20時35分
場 所	市役所本庁舎3階 301・302 会議室
出席委員	桑原哲哉、阿部直実、三友泰彦、井口政秀、五十嵐一也、杉山一弘、小玉誠 松川寿也、星俊寛、金子栄助、石田正雄、岡部義彦、下村耕平
欠席委員	浅井史子、清野憲二、小島泰輔
事務局	内田市長、桑原総務政策部長、戸田市民福祉部長、吉田産業経済部長、吉澤教育 委員会事務局長、小島ガス水道局長、桑原消防本部消防長、浅井総務政策部副部 長、茂野市民福祉部副部長、鈴木産業経済部副部長、五十嵐企画政策課長、小宮 山企画調整係長

（会議の要旨）

1 開 会 （18：30）

2 会長あいさつ

3 調査・審議事項

第1回審議会での宿題、人口減少に関する分析について

（当日配付資料「魚沼市人口ビジョン【2026】参考編【抜粋】」により説明）

（1）第二次魚沼市総合計画総括結果報告及び意見交換の実施について

（資料A 13ページ「分野別施策の総括（第4節 産業）」により説明）

（委員） 第二次総合計画の期間中に只見線が全線開通したが、市の方針や今回の総括には記載されていない。只見線は、広神、守門、入広瀬、大白川など魚沼市北部地域にとって非常に重要な交通手段であるが、市としてどのような取組を行ったのか。

（産業経済部副部長） 只見線の全線開通後は多くの利用者が訪れている一方、小出駅で降りた後の人の流れが商店街につながりにくいという実態もあった。只見線を活用した取組として、小出駅の構内、ホームにおいて、観光協会、地域団体、民間企業と連携し、魚沼の特産品を含めたおもてなしを行っている。

また、季節運行の臨時列車が小出駅まで乗り入れる際の出迎えや、観光協会と連携して臨時列車を借り上げ、魚沼の景観と食を楽しむツアーも実施した。令和6年には、自転車を解体せずに列車へ持ち込めるサイクルトレインを実施し、入広瀬駅で降りて市内を自転車で巡る取組も行った。

只見線は大切な観光資源であるため、今回の総括には記載していないが、引き続き活用を促進していきたい。

（委員） 只見線沿線は人口減少が進んでいるため、利用をつくり出すことは難しいと思うが、会津若松市や郡山市と長野市を地図上で直線的に結ぶと、只見線の沿線上を通

る。行政が直接行うものではないかもしれないが、民間事業者が物流などで利用できる環境をつくらなければ、今後、路線の維持が厳しくなることが懸念される。活用による利点もあると思うので、取組をお願いしたい。

(委員) 魚沼インターチェンジへの名称変更については、賛否両論がある中で、精一杯取り組んでいただいたと感じている。

魚沼市の宝の一つである尾瀬について、今年度はクマの問題により、小学校5年生が毎年行っていた体験学習を中止したと聞いている。中止すれば事故は防げるが、全国や世界から魚沼市へ来てもらうためには、尾瀬のPRも重要である。今後の対策について伺いたい。

(教育委員会事務局長) 小学校5年生の尾瀬学習については、クマを理由として今年度は休止し、実施していない。ただし、今後も休止を続けるということではない。どのような安全確保を行い、どのような行程であれば実施できるのか、来年度の予算編成に向けて研究しており、再開に向けた検討を進めている。

(産業経済部副部長) 尾瀬の価値そのものは変わらないため、観光協会と連携してPRに取り組んでいる。今年度は6月と7月に一般向けの1泊2日の尾瀬ツアーをそれぞれ実施し、いずれも満員となるなど好評であった。また、夏休みに向けて親子向けの尾瀬ツアーを募集しており、学校教育課の協力を得て各学校にも周知している。今後も力強く取組を進めたい。

一方、魚沼から尾瀬へ向かうルートのうち、船から乗り継ぐバスについて、事業者の統合に伴い平日の便が廃止・減便となった。一定規模の団体が予約する場合はバスを運行してもらえるため、観光協会と連携して誘客を進めていきたい。

また、今年3月には東京都八王子市の高尾山で、魚沼から行く尾瀬をPRした。平山のトレッキングということで親和性が高く、非常に好評であったため、今年度、来年度も取組を継続したい。特に来年度は尾瀬国立公園独立20周年となるため、更に積極的に発信していきたい。

(委員) 雇用機会の拡充について、AIの普及を踏まえながらホワイトカラーの就職先を増やす旨が記載されている。しかし、今後AIが普及すると、ホワイトカラーの職業が大幅に削減されることも予想されている。5年後、10年後を見据えた場合、この方向性でよいのか。誘致したい企業があるなど、記載の理由があれば伺いたい。

(総務政策部長) ご指摘のとおり、AIの発達により、現在のホワイトカラー系の事務仕事が取って代わられる部分はあると考えている。一方、直近の若者が望む仕事の傾向をブルーカラー系とホワイトカラー系に分けると、ホワイトカラー系の人気が高く、そのような仕事が首都圏に集中しているため、若者が流出している。若者をできるだけ市内に取り戻したいとの考えから、このような表現とした。

今後、AIが更に発達し、社会状況が変化すれば、表現を変更することもあり得るが、現時点ではこの内容で総括したい。

(委員) 市内では、農業の担い手減少や建設関係の人材不足が生じている。ホワイトカラー系企業の誘致により就職者が増え、その後、仕事が減少するような場合には、農業や建設業への転職を促す施策についても、今後見据えていただきたい。

(産業経済部長) ホワイトカラー系という文言を記載しているが、建設業や農業の担い手確保は、

本市にとって最も大きな課題の一つであると認識している。新たな企業誘致を進めつつ、市内の既存産業における担い手不足の解消についても、重要課題として並行して取り組んでいく。

(委員) 国内全体で人口減少が進み、今後、国内需要の減少が見込まれる。また、円安の状況もある中、農産物の輸出に向けた取組がどのように進められているのか伺いたい。

観光分野ではインバウンド需要も見込まれ、近隣市町村でも多くの外国人観光客が訪れていると聞く。インバウンドへの取組と今後の展望についても伺いたい。

(産業経済部長) 市内の農産物について、米はJAに出荷され、その先の流通経路で輸出されている可能性はあるが、その他の農産物は国内流通が中心であり、海外への展開はこれからである。

米に関しては、新潟県産、魚沼市産コシヒカリのおいしさが海外でも一定の評価を得ているため、JAなどと連携し、どのように取り組んでいくか確認していきたい。

(産業経済部副部長) 特に冬季の湯沢町では、オーバーツーリズムに近い状況となるほど、多くの外国人観光客が訪れている。一方、湯沢町では夕食を取る場所が不足しているという課題があったため、湯沢町の理解と協力を得て、魚沼市で夕食を取り、併せて市内を巡ってもらう取組を昨冬に実施した。

言語や店舗予約の方法が課題となるため、湯沢町、南魚沼市などで構成する雪国観光圏において、英語による予約や事前決済ができる共通アプリを導入し、外国人観光客に魚沼市内で食事をしてもらう取組を進めている。

また、通常のスキーシーズンと時期が異なる奥只見丸山スキー場では、今シーズンは韓国からの観光客が多かった。多言語による案内表示などについて、次のシーズンに向けてスキー場関係者と検討を深めていきたい。少しずつではあるが、昔ながらの日本を求めて個人で本市を訪れる外国人観光客も増えているため、確実に誘客につなげていきたい。

(資料A 14ページ「分野別施策の総括(第5節 教育・文化)」により説明)

(委員) コミュニティ・スクールの取組が進んできたものの、学力の向上や不登校率の低減が進まず、むしろ不登校率は増加している。市として、この状況をどのように捉えているのか。

(教育委員会事務局長) 学力の向上と不登校出現率の低減は、長らく本市の課題となっている。これまで「温かい学級づくり」事業により、親和的で雰囲気の良い学級づくりに取り組み、10年ほど前には成果が現れた時期もあった。しかし、ここ数年は学級の雰囲気などについて分析を行っているものの、学力が伸びず、不登校も減っていない。このため、取組の方向を少し転換し、「授業力の向上」と「魅力のある学校づくり」に取り組んでいる。

コミュニティ・スクールも魅力ある学校づくりの手法の一つであるが、現時点では、学力の向上や不登校出現率の低減には結びついていない。不登校率は全国的に

も増加しているため、本市の取組だけで改善できるかは分らず、長い取組になる可能性もある。一方、不登校支援は以前より充実しており、今後、状況を向上させていきたいと考えている。

学力については、学校の先生方の授業力向上に向け、教育センターにおける研修などを強化しながら取り組んでいる。現時点では十分な効果が現れていないが、成果につながるよう取組を進めているところである。

(委員) 自身も中学校のコミュニティ・スクールの委員として活動している。中学校では様々な問題があり、先生方が子どもや家庭への対応に追われ、子どもたちに勉強を教えるための時間を十分に確保できないことがあると聞いている。

コミュニティ・スクールや地域との連携によって、登校しない子どもが減ることや、子どもたちが授業に集中できるような取組が進められるとよい。市も課題として捉え、対応に取り組んでいることが理解できた。

(委員) 「楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興」において、雪国魚沼ゴールデンサイクルルートが認定されたことにお祝い申し上げる。以前は二輪車、バイクのツーリングにも力を入れていたと思うが、自転車との関係や交通環境の整備を含め、今後の取組と展望を伺いたい。

(産業経済部副部長) 自転車については、7月23日に国からナショナルサイクルルートの指定を受けた。ロードバイクでは1日に100キロメートル以上走る方もいるが、そうした方だけを対象とするのではなく、電動自転車の利用や健康増進、インバウンドを視野に入れた観光誘客も含めて自転車を活用していく。湯沢町、南魚沼市と本市の2市1町で取り組んでいる。

その一つとして、自転車をそのまま列車に乗せるサイクル・トレインも重要であるということで、6月には、市長と議長がJR新潟支社を訪れ、取組への協力をお願いした。

バイクについても、観光協会を中心に引き続き取り組んでいく。観光協会とバイクのパーツメーカーであるデイトナが民民の包括連携協定を結んでおり、自転車とバイクの双方を進めていきたい。

自転車については、道路上の青い矢羽根や、曲がり角、カーブなどにゴールデンサイクルルートのコースを示す看板を設置し、県を含めて一通りの整備を終えた。今後も環境整備を含め、自転車とバイクの両方の取組を進めていきたい。

(委員) 道路交通法も厳しくなり、自転車の歩道走行が禁止となっているため、今後は走行環境の整備にも力を入れていただきたい。

(産業経済部副部長) 自転車の取組は交通政策とも連携して進めており、ルールづくりも自転車活用の一つであると考えている。意見をしっかり受け止め、取組を進めていきたい。

(資料A 15ページ「分野別施策の総括（第6節 市民協働・自治体運営）」により説明）

(委員) 「市民参画による地域づくりの推進」の総括では、「世代間交流や支え合いの機運が高まり、住民主体型の地域づくりの基盤が進展しました」と評価されている。一方、市内のコミュニティ協議会の会長や役員と研修会などで話をすると、次の世代

の役員がいない、事業の展開が難しいといったことが共通の課題として挙げられる。市からも地域づくりやコミュニティ協議会への支援、研修会の開催などを行っているが、引き続き様々な面で支援をお願いしたい。

(総務政策部副部長) 現在、市内には15のコミュニティ協議会があり、市では集落支援員を中心に、活動の手伝いやアドバイスをを行っている。今後も集落支援員を中心にコミュニティ協議会の中に入り、更に地区の中にも入っていき、活動への支援を継続していきたいと考えている。

(委員) 25ページの「共助体制の充実」にある「市民と行政との協働推進の充実度」について、「充実度」とはどのような調査や計算によって算出しているのか。抽象的に感じたため、内容を伺いたい。

また、前回の審議会で質問した人口に関する資料を用意していただき、感謝している。今回の資料で分析されていることは理解したが、確認しなかったのは、当初設定した目標と今回の実績について、どこにどのようなかい離が生じたのかという点である。目標と実績のかい離を分析しなければ、施策の効果があったのか判断できないのではないかという観点から質問したものである。目標と実績を改めて確認し、今後の施策に反映していただきたい。

16ページ以降には指標の実績が掲載されているが、中にはかなり古いデータもある。統計の公表時期などを確認した上で指標を設定した方が、施策効果を確認しやすいと考える。既に第三次総合計画で設定されている成果指標についても、可能であれば改めて点検と検証を行っていただきたい。

また、現状値、目標値、実績だけでは、達成状況が分かりにくい。達成状況を示す欄を設けると、見たときに分かりやすくなると思う。増加を目指す指標と減少を目指す指標では示し方が異なるなど、工夫が必要になると思うが、県では総合計画の分析において「おおむね達成」などの区分を用いているため、参考にして検討いただきたい。なお、これらについて、この場での回答は求めない。

(総務政策部長) 「市民と行政との協働推進の充実度」は、総合計画を策定する前段で実施した市民アンケートに設問を設け、その回答結果を数値として示したものである。具体的にどのような内容で回答を求めたのか、現時点では確認できないため、後日、お示ししたい。

(委員) 市民協働・自治体運営について、魚沼市が誕生した際の合併ビジョンには、運営の方法として明確に示されていた。その中で、まちづくり委員会とコミュニティ協議会が運営の両輪と位置付けられ、第二次総合計画でも確認されていた。しかし、今回の第6節の説明には、まちづくり委員会という言葉が出てこなかったことを残念に感じている。

民主主義社会である以上、市民の多様な意見を聞き、行政施策に採用できるものは採用していくことは当然である。一方、市の規模を考えると、全ての意見に応えることは難しく、取捨選択して優先順位を決めた中で取り組む必要がある。また、その取組は、できれば魚沼市でなければできないような、極めて個性的なものであってほしい。そうでなければ、市の魅力はなかなか高まらず、都市の規模によって魅力の序列が決まるような状況にもなりかねない。

長岡市と比較した場合、規模だけでは魚沼市が勝ることは難しいが、独自の施策を展開することで、魚沼市は特別なまちだと感じてもらうことはできる。今回の内容を変えてほしいということではないが、魚沼市独自の個性あるまちづくりを意識し、行政運営にいかしていただきたい。

(資料A 28ページ「第三次総合計画に向けた方向性(分野1 子育て・教育・文化)」により説明)

(委員) コミュニティ・スクールにはコミュニティ協議会としても関わっている。コミュニティ・スクールの活動により、地域の方が様々な形で学校に関わっている。また、アンケートでは、子どもたちが地域の人から見守られている、支えてもらっている、地域が好きだと感じていることを示す数値が高くなっている。

小学校で育まれたこうした思いを中学校、高校へとつなげることで、大学卒業後に魚沼市へ戻ってきてもらうことにもつながるのではないかと。子どもたちの思いをうまくつなげていただきたい。

また、小中学校の再編に伴い、これまでの地域コミュニティについても再編が必要になると思われるため、その点も含めて検討いただきたい。

(教育委員会事務局長) コミュニティ・スクールによって、地域と学校がより親密になり、顔の見える関係ができたことは大変喜ばしい。コミュニティ・スクールは学校の活動であるが、それによって地域を活性化、再活性化する役割も狙っている。郷土愛の醸成という点でも、小学生のときに地域の方から親切にしてもらった経験が、大人になったときに地域を思う気持ちにつながることも多いと聞いており、将来的な効果を期待している。

学校統合とコミュニティの関係については、現在、地域を回って説明会を行っている。学校統合に伴ってコミュニティそのものの単位を変えることを検討しているわけではないが、結果として区域が変わることはあり得る。ただし、その場合でも、これまでの小学校区単位のコミュニティがなくなるということではない。学校教育と地域創生の担当が連携し、地域づくりの観点から、更に工夫や取組が必要であると考えている。

現時点では学校統合が決定した段階ではないため、学校教育の担当から具体的な働きかけは行っていない。

(委員) スクールバスの運行方針の見直しと、中学校の部活動の地域移行に関連して意見を申し上げる。部活動が地域移行となり、保護者による送迎が必要になったことで、スポーツから離れてしまった子どもが多くいると思う。実際に、子どもの同級生でも辞めた子が多く、夕方の送迎は保護者にとって大きな負担になっている。

一つのアイデアとして、各小中学校から出ている帰りのスクールバスを地域へ回すだけでなく、夕方に行われる地域スポーツの会場にも循環させてはどうか。子どもたちは学校が終わった後、スクールバスで活動場所へ移動し、活動が始まるまでの時間を宿題やワークの学習に充て、その後スポーツに取り組むことができる。

これにより、保護者の送迎は夜の迎えだけとなり、負担が軽減される。また、子どもたちもスポーツ終了後ではなく、開始前に宿題を終えることができる。活動開

始までの時間は、お互いの学校の様子を話すなど、子ども同士のコミュニティや人間関係をつくる時間にもなると思うので、こうしたアイデアもいかしていただきたい。

(教育委員会事務局長) 部活動が地域クラブへ移行してから、活動場所までの移動手段は継続して課題となっている。様々な検討を行ったが、スクールバスによる地域クラブの活動場所への送迎については、対応しきれない課題があり、現在は実施していない。

私個人として、学校から地域クラブの活動場所や別の学校へ送り、活動開始までは自習をして過ごすという発想は持っていなかった。移動手段の問題と活動が始まるまでの時間の過ごし方は、いずれも課題となっている。現時点では実施できるか回答できないが、意見を持ち帰り検討したい。

(資料A 28ページ「第三次総合計画に向けた方向性（分野2 福祉・健康・医療）」により説明)

(委員) 健康づくりでは、「自ら健康行動がとれる取組を促します」とされており、スポーツクラブでも日々それを目標にしている。一番の問題は、特定保健指導を受けなければならない人が指導に来ないことである。特定保健指導の内容を充実させても、対象者が来なければ効果につながらないため、スポーツと絡めることが大切だと考えている。

24ページの各種スポーツ教室等の参加者数は、令和7年度に9,940人まで増えている。これは、体育館を健康づくりの場として、高齢者が入りやすいような取組を行ったことで、運動そのものを目的とするだけでなく、健康のために継続的に体育館を利用する人が増えたためである。

体育館を健康づくりの場として、トレーニングができ、指導者もいる環境にすることが必要である。スポーツクラブも市との間に入って様々な事業ができるため、その点も含めて考えていただきたい。

(市民福祉部長) 健康は市民の宝であり、生きていく上で大切なものだと考えている。健康づくりには様々なアプローチがある。エンジョイススポーツクラブからは、若返りトレーニング教室など、高齢者の健康づくりに力を貸していただいております、感謝しています。今後も様々な方法を探っていききたい。

特定保健指導の対象者がなかなか来ないことは課題であるため、参加への動機付けについても、様々な方の力や知恵を借りながら考えていきたい。

(委員) ここ2、3年、働く人が足りないことを理由として、介護や訪問看護などの事業所が幾つか閉鎖している。デイサービスを始め、様々な介護施設でも事業を縮小している。最近は海外から来た介護職員もかなり増えているが、間に業者が入るため、日本人を1人雇用するよりも費用がかかり、介護施設の経営を圧迫している。対策は難しいと思うが、こうした問題がある。

医療についても、市内の病院に勤める医師や開業医は、一般社会で定年を迎える年代、又は定年を過ぎた年代の人が多く、若い医師が少ないため、数年先が見通せない状況となっている。

地域完結型医療体制とされているが、救急搬送の多くは魚沼基幹病院であり、二

次医療の紹介先についても、小出地区では魚沼基幹病院、堀之内地区では長岡方面を希望する人がいるため、地域内だけで完結させることは難しい。周辺地域も含めた医療体制の充実が必要になると思う。

医師、看護師、介護士の人材不足は、第三次総合計画の期間中に様々な形で表面化する可能性があるため、その都度、対応が必要になると考える。

(市民福祉部副部長) 介護人材の確保については、市としても課題と捉えている。令和4年度から人材確保支援を重点施策とし、夜勤手当、資格取得、就職支援、外国人の雇用確保などに取り組んでいる。県内でも支援メニューが充実した取組となっている。

介護事業所の経営については、介護保険制度における国の介護報酬によるところも大きい。令和9年度に向けて介護報酬の改定も行われるため、その動きを見守りながら、市の介護人材確保施策についても効果を確認、検証し、引き続き取組を進めていきたい。

(委員) 社会福祉協議会でも、デイサービス、ケアマネ、ヘルパーサービスなど、主に在宅の方を対象とした事業を行っている。市内では介護事業所が減少しており、特にヘルパー事業所は現在2事業所しかない。職員の平均年齢も高く、ヘルパーの半数が60歳以上となっている。

今後、在宅サービスをどのようにつないでいくか、非常に心配している。何とかしようと取り組んでいるが、市全体として介護サービスをどのようにつなげていくか、一緒に考えていただきたい。

(市民福祉部副部長) ヘルパー、デイサービスなど、在宅介護事業の経営が困難な状況は十分に認識している。ヘルパー、デイサービスなど山間地域の経営が厳しいことから、それらに対する支援を今年度から開始している。

ただし、それだけでは十分でないことも認識している。市内のヘルパー事業所が2事業所となっていることについては、先日、事業所の管理者とも話をした。今後も情報交換を行いながら、より良い方向に向けて取組を進めていきたい。

(資料A 29ページ「第三次総合計画に向けた方向性（分野3 安全・生活・環境）」により説明)

(委員) 29ページ及び資料C14ページには、都市計画・住まいの施策として、克雪すまいづくり支援事業、住宅の耐震化支援、住宅リフォーム支援などが記載されている。これらの住宅に関する支援事業は、全市的に適用されるものなのか確認したい。

(産業経済部長) 住宅に関する支援制度は、全市的に適用する制度となっている。

(委員) 都市計画マスタープランや立地適正化計画では、公共サービスや民間サービスを持続的に維持するため、居住誘導区域を設定している。また、誘導区域の外側にも、広神や入広瀬など、コミュニティを維持する必要がある小さな拠点がある。

こうした地域への支援を手厚くするなど、支援にメリハリをつけなければ、立地適正化や小さな拠点の仕組みがうまく機能しないのではないかと。他の自治体では、公共交通を維持するため、鉄道やバス路線の沿線に住む方への住宅支援を手厚くしている事例もある。住宅支援の方法について、庁内で検討いただきたい。

(産業経済部長) 立地適正化計画の居住誘導区域への居住を促進するため、同じ補助事業の中でも

補助率に差を設けている事業がある。今後更に居住誘導を進める上で、どの事業でどのような施策を行うことが有効なのか、引き続き検討していきたい。

(総務政策部長) 補足になるが、住宅リフォーム支援事業や、防災対策事業における空き家改修費補助などについては、居住誘導区域への住み替えを促進する意図を反映し、補助率を変えている。居住誘導区域へ転居する方や、区域内で住み替えて制度を利用する方については、補助額を引き上げている。

(委員) 交通対策については、地域住民の足の確保に主眼が置かれているが、魚沼市の最大の弱点は二次交通のぜい弱さである。新幹線で浦佐駅から東京まで 90 分で行ける一方、浦佐駅から魚沼市への交通をどうするのかという問題が解決できていない。尾瀬ルートバスや、放課後の部活動における移動の問題もある。

市が保有する相当数のバスを有効活用し、市民の足だけでなく、市外から訪れる方や放課後の子どもたちにも対応できるような発想を持っていただきたい。合併から 20 年が経過しており、これまでとは違う方法を考えなければ、先が見えないのではないかと。

資料 C、15 ページの公共交通総合連携事業では、令和 8 年度から令和 10 年度まで、毎年度 1 億 9,200 万 3,000 円と同じ金額が計上されている。ガソリン代や人件費が上昇する中、同額で 3 年間実施することは、事業が漸減していくように見える。市の財政上、全てに取り組むことは難しいと思うが、現在最も困っているのは二次交通である。地元住民だけでなく、市外から訪れる方も利用できる仕組みを考えていただきたい。

(総務政策部長) 指摘のとおり、二次交通のぜい弱さは市としても課題と受け止めている。今年度、交通に関する課題を抜本的に研究し、改善するため、交通政策課を立ち上げた。

二次交通の問題だけでなく、市が保有、運行しているバス、尾瀬のシャトルバス、スクールバスなどを有機的に有効活用できないか、今年度から調査を始めた。取組が遅いとの指摘もあるが、今年度から本腰を入れて研究していきたい。

(委員) 昨年はクマが多く出没し、学校でも保護者による送迎やスクールバスの利用など、対応が大変だったと思う。クマの問題は、観光や移住の面でもマイナスのイメージにつながる可能性があるが、計画上、どの分野に位置付けられているのか。

(総務政策部長) クマ対策は、分野 3 の「安全・生活・環境」で施策を展開することとしている。直接的な言葉では表していないが、市民が安心して暮らせることに関わる施策に含まれている。具体的な取組については、細かい部分で示していくことになる。

なお、クマから市民を守る取組は「安全・生活・環境」に含まれるが、農産物への鳥獣被害対策については「産業」の分野に位置付けている。

(委員) 消防団について、自身も団員として活動しているが、実際に活動できる団員が減っている。名簿上は団員であっても、職場が市外にある方や、市内に勤務していても市外に住んでいる方がおり、緊急時に駆け付けられない場合がある。また、以前に入団し、そのまま名前だけが残っている団員もいる。

より活動したい人を団員として迎え入れるため、団員報酬の在り方も検討いただきたい。活動時の費用弁償などは少しずつ上がっているものの、最低賃金以下であり、ほとんどボランティア精神によって成り立っている。若い世代にボランティア

精神だけで活動を求めても、なかなか応じてもらえないのが実態である。

30 ページの自然環境にあるごみのリサイクルについて、新しいエコプラントの建設は、市民のごみ分別に対する意識を変える良い機会だと考える。各家庭にコンポストを配布し、それによって作られた堆肥を回収する際、商工会が行っているポイントに反映させてはどうか。コンポストを持ち込んだ方に市内で利用できるポイントを付与し、買物やサービスに使えるようにすることで、リサイクルとお金の両面における循環型社会をつくり、市民のリサイクル意識の向上につなげられるのではないかと。

(消防本部消防長) 消防団員は、7月31日現在で678人が活動している。団員の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。機能別団員制度も創設し、団員の負担を軽減する取組を行っているが、費用弁償や団員報酬の引上げについては、なかなか進んでいないのが現状である。今後、団員の意見も伺いながら検討を進めていきたい。

(市民福祉部長) 新しいごみ処理施設は、令和13年度の供用開始を予定している。より環境に配慮した施設となるよう取り組んでいきたい。市民のリサイクル意識も高まっていると感じており、新しい施設の整備に合わせて、リサイクルの分別方法なども今後検討していく。

提案のあったポイントの導入についても、そのような仕組みがあると考えさせられた。こうした考えも取り入れながら、市民がより環境に目を向けるような意味を持つ施設整備に取り組んでいきたい。

(会長) 予算の関係もあると思うが、可能性は高いということか。

(市民福祉部長) 現時点で実施の可否を明確には答えられないが、様々な側面から、環境に配慮した施設を検討していきたい。

(資料A 30ページ「第三次総合計画に向けた方向性（分野4 産業・雇用）」により説明)

(委員) 27ページ以降と資料Cについては、既に策定された第三次総合計画を総括した形で記載されているものと理解しており、修正を求めるものではない。資料Cの令和9年度、令和10年度の事業費についても仮置きであり、今年度の実施状況などを踏まえて予算編成を行い、議会の承認を得る手続になるものと考えている。

資料Aは、第二次総合計画の結果を踏まえ、第三次総合計画を進めていく上での説明資料であり、その書き方、意見を伺われているものと受け止めている。9ページには第二次総合計画の施策体系があり、27ページには第三次総合計画の施策体系が示されている。体系がどのように変わったのかが分かるようにした方が、これまでの動きも理解しやすいと思う。

また、第三次総合計画では新たな施策指標が設定されている。第二次総合計画の達成状況や計画指標を踏まえ、どのような観点から第三次総合計画の目標に変えたのかが分かるようにすると、施策の動きや現状分析を市民にも分かりやすく説明できる資料になる。公表に当たって検討いただきたい。

(総務政策部長) 今回の検証作業は、第三次総合計画へのフィードバックにつながるものである。第三次総合計画の策定に当たっては、第二次総合計画の施策体系に課題が多かった

ことから、検証を行った上で体系そのものを抜本的に見直した。

第二次総合計画と第三次総合計画では施策の体系が大きく変わっているため、施策同士の結びつきがあちこちに移り、分かりにくい部分があると思う。第二次総合計画の目標と実績を、第三次総合計画にどのように反映したのかについては、どのような表し方ができるか、今後、内部で十分に研究していきたい。

(委員) 実際に住んでみて、魚沼市は思っていた以上に非常にポテンシャルが高いと感じている。商工業や雇用労働については、関係する機会が多いと考えている。秋には魚沼ビジネスコンテストも予定されているため、新規開業に向けて一緒に取り組んでいきたい。

また、過去の実績、KPI の目標達成状況、それに対する反省、今後の対応が結びついていると、今後の施策が分かりやすくなると思うので、そのような整理を期待している。

(企画調整係長) 先ほど質問があった、25 ページの「市民と行政との協働推進の充実度」について回答する。令和元年度の 17.4%と令和 5 年度の 51.3%は、それぞれ総合計画策定前に実施した市民アンケートの結果である。

アンケートでは、具体的な項目のほか、施策名に対する満足度についても調査している。「市民と行政との協働推進」という施策に対し、「満足している」又は「やや満足している」と回答した人の割合を合計した数値である。

(委員) 「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合ということでよいか。

(企画調整係長) そのとおりである。その他の選択項目には「やや不満である」「不満である」「無回答」があり、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合を示している。

(会長) 調査・審議事項は以上となる。委員の皆様には、二日間にわたり慎重に審議いただき、また、スムーズな進行に協力いただいたことに感謝する。

今回頂いた意見や提案については、今後の事業展開や予算編成にいかしていただきたい。次回の審議会は 2 月を予定しており、令和 9 年度予算案について説明を受けることとなる。今回の審議が今後の市政に反映されることを期待する。

4 市長あいさつ

5 その他

第 3 回審議会、令和 9 年 2 月下旬開催予定

6 閉会 (20 : 35)